

運用報告書（全体版）

第23期

（決算日 2021年7月21日）

農中日経225オープン

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月21日（休業日の場合は翌営業日）に利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、原則として利子・配当収益を中心に、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農中日経225オープン」は去る7月21日に第23期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 (日経225)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期 騰落率	期 騰落率				
第19期(2017年7月21日)	円 13,886	円 195	% 21.0	円 20,099.75	% 19.6	% 1.5	% 98.1	% 1.9	百万円 9,697
第20期(2018年7月23日)	15,457	215	12.9	22,396.99	11.4	1.4	94.1	5.8	11,540
第21期(2019年7月22日)	14,787	225	△ 2.9	21,416.79	△ 4.4	1.5	89.6	10.2	11,721
第22期(2020年7月21日)	15,812	255	8.7	22,884.22	6.9	1.8	90.2	9.7	11,271
第23期(2021年7月21日)	19,005	220	21.6	27,548.00	20.4	1.2	93.1	6.7	13,142

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価 (日経225) 期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (日経225)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2020年7月21日	円 15,812	% -	円 22,884.22	% -	% -	% 90.2	% 9.7
7月末	15,005	△ 5.1	21,710.00	△ 5.1	0.0	90.2	9.7
8月末	15,985	1.1	23,139.76	1.1	△0.0	90.1	9.7
9月末	16,106	1.9	23,185.12	1.3	0.5	89.6	10.2
10月末	15,949	0.9	22,977.13	0.4	0.5	89.4	10.4
11月末	18,347	16.0	26,433.62	15.5	0.5	94.6	5.3
12月末	19,062	20.6	27,444.17	19.9	0.6	95.5	4.3
2021年1月末	19,203	21.4	27,663.39	20.9	0.6	95.6	4.3
2月末	20,116	27.2	28,966.01	26.6	0.6	96.1	3.7
3月末	20,367	28.8	29,178.80	27.5	1.3	95.2	4.5
4月末	20,108	27.2	28,812.63	25.9	1.3	95.3	4.5
5月末	20,142	27.4	28,860.08	26.1	1.3	93.4	6.3
6月末	20,099	27.1	28,791.53	25.8	1.3	93.1	6.7
(期末) 2021年7月21日	19,225	21.6	27,548.00	20.4	1.2	93.1	6.7

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

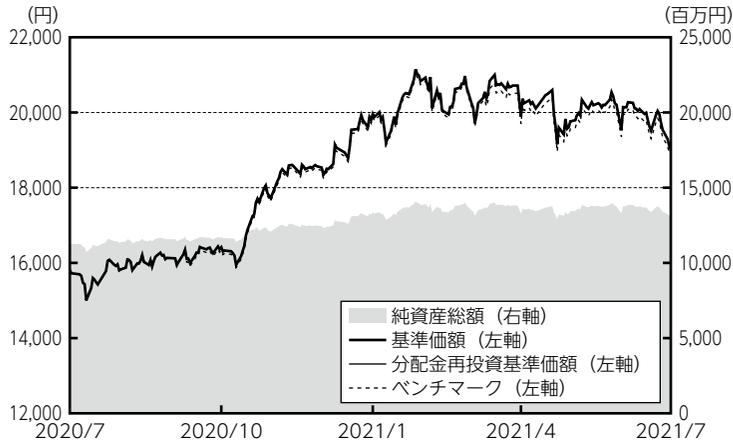
(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-日経平均株価 (日経225) 騰落率

日経平均株価 (日経225) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。
また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価 (日経225) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第23期：2020年7月22日～2021年7月21日)



第23期首 : 15,812円
第23期末 : 19,005円
(既払分配金 220円)
騰落率 : 21.6%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。
日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価（日経225）の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首15,812円で始まり、期末19,225円（分配金込み）となり、騰落率は21.6%の上昇となりました。

□プラス要因

米国での追加経済対策法案の成立やワクチン普及による経済正常化への期待感などを背景として、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

(第23期：2020年7月22日～2021年7月21日)

□国内株式市況

日経平均株価（以下「日経225」という）は、期首22,884.22円で始まりまし。期首から10月にかけては、米欧の経済指標が堅調な結果となったことや、国内企業の4-6月期決算が市場予想ほど悪化しなかったことが好感された一方で、米追加経済対策法案の成立期待が後退したことや米欧で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことが嫌気される局面も見られ、横ばい圏で推移しました。11月から3月にかけては、米大統領選通過による不透明感の後退や米追加経済対策法案の成立、ワクチン普及による経済正常化への期待感などを背景として上昇しました。4月以降は、国内での新型コロナウイルスの感染再拡大および緊急事態宣言の発令などを受けて上値の重い推移となり、27,548.00円で期末を迎えました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

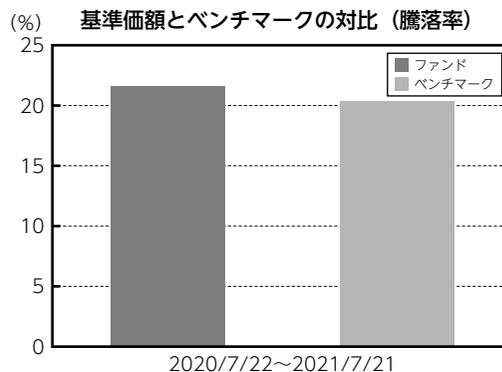
前述のような投資環境のもと、日経225先物を活用しながら、期を通して概ね高位な株式組入比率を維持しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

日経225構成銘柄の変更等

年 月	除外銘柄	新規採用銘柄
2020年7月 (採用銘柄の上場廃止見込みに伴う臨時入替)	ソニーフィナンシャルホールディングス (8729)	日本取引所グループ (8697)
2020年10月 (定期入替)	日本化薬 (4272)	ソフトバンク (9434)
2020年10月 (採用銘柄の整理銘柄指定に伴う臨時入替)	ファミリーマート (8028)	ネクソン (3659)
2020年12月 (採用銘柄の上場廃止見込みに伴う臨時入替)	NTTドコモ (9437)	シャープ (6753)

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率20.4%に対し、1.2%上回りました。この要因としてはファンドに組み入れている株式の配当金の影響（日経225では構成銘柄に生じる配当金は、指数に算入されません。）等がプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり220円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2020年7月22日 ～2021年7月21日
当期分配金 (円)	220
(対基準価額比率：%)	1.144
当期の収益 (円)	220
当期の収益以外 (円)	－
翌期繰越分配対象額 (円)	14,702

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き日経225構成銘柄を日経225と同等の比率で保有するよう努めます。また、資金流入への円滑な対応の観点から、株式先物を利用しつつ、実質的な株式組入比率を高位に保つことにより、日経225との高い連動性を維持するよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2020年7月22日 ～2021年7月21日		項目の概要
	金額 円	比率 %	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	107 (44) (57) (6)	0.583 (0.242) (0.308) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.004 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合計	109	0.590	

期中の平均基準価額は、18,374円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

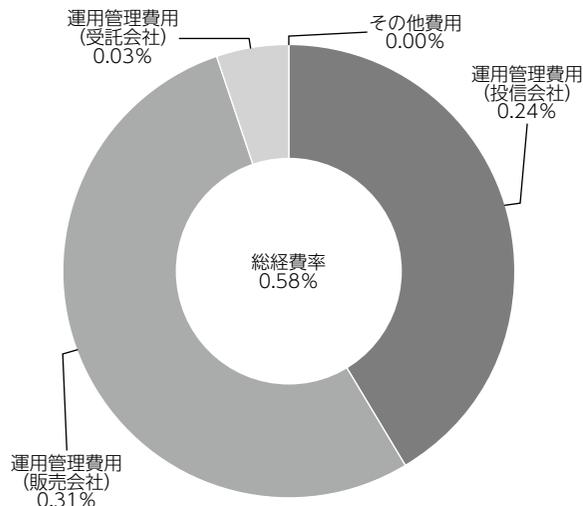
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2020年7月22日から2021年7月21日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 80 (12)	千円 180,333 (-)	千株 84	千円 175,582

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 4,391	百万円 4,796	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	355,915千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,749,031千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄
株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ネクソン	32	94,730	2,960	ファミリーマート	64	145,934	2,280
日本取引所グループ	16	44,520	2,782	日本化薬	16	15,160	947
シャープ	16	22,163	1,385	ソニーフィナンシャルホールディングス	3.2	8,296	2,592
ソフトバンク	16	18,918	1,182	NTTドコモ	1.6	6,191	3,869

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2020年7月22日から2021年7月21日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	16	16	8,896
マルハニチロ	1.6	1.6	3,844
鉱業 (0.0%)			
INPEX	6.4	6.4	4,800
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	16	16	48,880
大成建設	3.2	3.2	12,208
大林組	16	16	14,688
清水建設	16	16	14,336
長谷工コーポレーション	3.2	3.2	4,739
鹿島建設	8	8	11,600
大和ハウス工業	16	16	53,984
積水ハウス	16	16	36,008
日揮ホールディングス	16	16	15,824
食料品 (3.6%)			
日清製粉グループ本社	16	16	27,168
明治ホールディングス	3.2	3.2	22,080
日本ハム	8	8	35,520
サッポロホールディングス	3.2	3.2	7,347
アサヒグループホールディングス	16	16	79,392
キリンホールディングス	16	16	33,056
宝ホールディングス	16	16	21,600
キッコーマン	16	16	113,920
味の素	16	16	45,616
ニチレイ	8	8	24,240
日本たばこ産業	16	16	34,520
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	1.6	1.6	2,084
ユニチカ	1.6	1.6	529
帝人	3.2	3.2	5,270
東レ	16	16	10,896
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	16	16	10,080
日本製紙	1.6	1.6	1,993
化学 (7.9%)			
クラレ	16	16	16,208
旭化成	16	16	18,880
昭和電工	1.6	1.6	4,808
住友化学	16	16	8,864
日産化学	16	16	84,000
東ソー	8	8	14,944
トクヤマ	3.2	3.2	7,104
デンカ	3.2	3.2	11,872

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
信越化学工業	16	16	282,000
三井化学	3.2	3.2	11,312
三菱ケミカルホールディングス	8	8	7,268
宇部興産	1.6	1.6	3,470
日本化薬	16	—	—
花王	16	16	108,672
D I C	1.6	1.6	4,468
富士フィルムホールディングス	16	16	126,144
資生堂	16	16	122,384
日東電工	16	16	131,200
医薬品 (7.5%)			
協和キリン	16	16	59,600
武田薬品工業	16	16	59,360
アステラス製薬	80	80	152,960
大日本住友製薬	16	16	36,064
塩野義製薬	16	16	92,560
中外製薬	48	48	198,096
エーザイ	16	16	146,256
第一三共	16	48	106,824
大塚ホールディングス	16	16	71,440
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	6.4	6.4	16,409
ENEOSホールディングス	16	16	7,206
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	8	8	17,296
ブリヂストン	16	16	75,440
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	3.2	3.2	14,688
日本板硝子	1.6	1.6	971
日本電気硝子	4.8	4.8	12,028
住友大阪セメント	1.6	1.6	4,872
太平洋セメント	1.6	1.6	4,036
東海カーボン	16	16	22,048
TOTO	8	8	45,280
日本碍子	16	16	28,272
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.6	1.6	2,796
神戸製鋼所	1.6	1.6	1,088
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.6	1.6	1,971
大太平洋金属	1.6	1.6	2,574
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	16	1.6	2,926
三井金属鉱業	1.6	1.6	4,808
東邦亜鉛	1.6	1.6	2,915

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱マテリアル	1.6	1.6	3,510
住友金属鉱山	8	8	33,336
DOWAホールディングス	3.2	3.2	13,200
古河電気工業	1.6	1.6	4,347
住友電気工業	16	16	24,608
フジクラ	16	16	8,592
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	1.6	1.6	4,116
東洋製罐グループホールディングス	16	16	22,848
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	3.2	3.2	8,579
オークマ	3.2	3.2	16,672
アマダ	16	16	17,808
小松製作所	16	16	43,032
住友重機械工業	3.2	3.2	9,548
日立建機	16	16	50,480
クボタ	16	16	36,104
荏原製作所	3.2	3.2	16,512
ダイキン工業	16	16	353,840
日本精工	16	16	14,784
NTN	16	16	4,544
ジェイテクト	16	16	17,856
日立造船	3.2	3.2	2,377
三菱重工業	1.6	1.6	4,916
IHI	1.6	1.6	3,907
電気機器 (22.9%)			
日清紡ホールディングス	16	16	14,736
コニカミノルタ	16	16	9,456
ミネベアミツミ	16	16	47,808
日立製作所	3.2	3.2	20,169
三菱電機	16	16	23,648
富士電機	3.2	3.2	16,192
安川電機	16	16	84,160
オムロン	16	16	143,520
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3.2	3.2	8,579
日本電気	1.6	1.6	9,072
富士通	1.6	1.6	32,064
沖電気工業	1.6	1.6	1,617
セイコーエプソン	32	32	60,384
パナソニック	16	16	21,008
シャープ	-	16	27,456
ソニーグループ	16	16	174,480
TDK	16	16	207,680
アルプスアルパイン	16	16	18,416
横河電機	16	16	26,048
アドバンテスト	32	32	293,440

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カシオ計算機	16	16	28,736
ファナック	16	16	403,680
京セラ	32	32	213,824
太陽誘電	16	16	83,360
S C R E E Nホールディングス	3.2	3.2	29,984
キャノン	24	24	63,084
リコー	16	16	19,200
東京エレクトロン	16	16	716,800
輸送用機器 (4.7%)			
デンソー	16	16	115,712
三井E & Sホールディングス	1.6	1.6	801
川崎重工業	1.6	1.6	3,539
日産自動車	16	16	8,889
いすゞ自動車	8	8	11,280
トヨタ自動車	16	16	155,600
日野自動車	16	16	14,496
三菱自動車工業	1.6	1.6	446
マツダ	3.2	3.2	3,212
本田技研工業	32	32	109,376
スズキ	16	16	72,624
S U B A R U	16	16	33,224
ヤマハ発動機	16	16	42,944
精密機器 (3.5%)			
テルモ	64	64	267,136
ニコン	16	16	15,968
オリンパス	64	64	140,960
シチズン時計	16	16	6,592
その他製品 (2.0%)			
バンダイナムコホールディングス	16	16	115,840
凸版印刷	8	8	14,824
大日本印刷	8	8	20,088
ヤマハ	16	16	96,480
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	1.6	1.6	520
中部電力	1.6	1.6	2,124
関西電力	1.6	1.6	1,676
東京瓦斯	3.2	3.2	6,556
大阪瓦斯	3.2	3.2	6,499
陸運業 (1.7%)			
東武鉄道	3.2	3.2	8,969
東急	8	8	11,816
小田急電鉄	8	8	21,736
京王電鉄	3.2	3.2	20,096
京成電鉄	8	8	26,880
東日本旅客鉄道	1.6	1.6	11,952
西日本旅客鉄道	1.6	1.6	9,561

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	1.6	1.6	25,496
日本通運	1.6	1.6	12,944
ヤマトホールディングス	16	16	51,760
海運業 (0.2%)			
日本郵船	1.6	1.6	8,560
商船三井	1.6	1.6	7,872
川崎汽船	1.6	1.6	5,616
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	1.6	1.6	4,030
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	8	8	25,880
情報・通信業 (12.1%)			
ネクソン	-	32	73,056
Zホールディングス	6.4	6.4	3,639
トレンドマイクロ	16	16	93,120
スカパーJ S A Tホールディングス	1.6	1.6	660
日本電信電話	6.4	6.4	18,185
KDDI	96	96	331,200
ソフトバンク	-	16	23,352
NTTドコモ	1.6	-	-
東宝	1.6	1.6	7,792
エヌ・ティ・ティ・データ	80	80	138,160
コナミホールディングス	16	16	96,960
ソフトバンクグループ	96	96	697,056
卸売業 (2.1%)			
双日	1.6	1.6	526
伊藤忠商事	16	16	51,600
丸紅	16	16	14,920
豊田通商	16	16	81,920
三井物産	16	16	39,544
住友商事	16	16	23,360
三菱商事	16	16	48,336
小売業 (11.4%)			
J. フロント リテイリング	8	8	7,528
三越伊勢丹ホールディングス	16	16	12,288
セブン&アイ・ホールディングス	16	16	80,192
ファミリーマート	64	-	-
高島屋	8	8	9,280
丸井グループ	16	16	31,552
イオン	16	16	47,232
ファーストリテイリング	16	16	1,201,920
銀行業 (0.5%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	16	16	6,256
新生銀行	1.6	1.6	2,294
あおぞら銀行	1.6	1.6	3,889
三菱UFJフィナンシャル・グループ	16	16	9,136

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
りそなホールディングス	1.6	1.6	662	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.6	1.6	5,568	
三井住友フィナンシャルグループ	1.6	1.6	5,883	
千葉銀行	16	16	10,144	
ふくおかフィナンシャルグループ	3.2	3.2	5,859	
静岡銀行	16	16	13,056	
みずほフィナンシャルグループ	16	1.6	2,496	
証券・商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	16	16	9,124	
野村ホールディングス	16	16	8,792	
松井証券	16	16	12,896	
保険業 (0.7%)				
SOMPOホールディングス	4	4	18,004	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.8	4.8	15,988	
ソニーフィナンシャルホールディングス	3.2	-	-	
第一生命ホールディングス	1.6	1.6	3,105	
東京海上ホールディングス	8	8	41,760	
T&Dホールディングス	3.2	3.2	4,384	
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	16	16	20,912	
日本取引所グループ	-	16	40,568	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	16	16	9,952	
三井不動産	16	16	40,752	
三菱地所	16	16	27,376	
東京建物	8	8	12,936	
住友不動産	16	16	58,272	
サービス業 (6.7%)				
エムスリー	38.4	38.4	284,966	
ディー・エヌ・エー	4.8	4.8	10,075	
電通グループ	16	16	60,880	
サイバーエージェント	3.2	12.8	27,660	
楽天グループ	16	16	20,832	
リクルートホールディングス	48	48	267,888	
日本郵政	16	16	14,731	
セコム	16	16	134,992	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,904	2,912	12,239,685
	銘柄数<比率>	225	225	<93.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 881	百万円 -

■投資信託財産の構成

2021年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 12,239,685	% 91.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,136,977	8.5
投 資 信 託 財 産 総 額	13,376,662	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	13,468,196,679円
コール・ローン等	1,041,807,679
株式(評価額)	12,239,685,600
未 収 配 当 金	12,470,400
差 入 委 託 証 拠 金	174,233,000
(B)負 債	325,930,979
未 払 金	41,619,240
未 払 収 益 分 配 金	152,131,424
未 払 解 約 金	811,607
未 払 信 託 報 酬	39,322,356
未 払 利 息	1,693
差入委託証拠金代用有価証券	91,624,000
そ の 他 未 払 費 用	420,659
(C)純 資 産 総 額(A-B)	13,142,265,700
元 本	6,915,064,768
次 期 繰 越 損 益 金	6,227,200,932
(D)受 益 権 総 口 数	6,915,064,768口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,005円

<注記事項>

- ①当ファンドの期首元本額は7,128,351,657円、期中追加設定元本額は1,065,319,304円、期中一部解約元本額は1,278,606,193円です。
- ②先物取引等に係る差入委託証拠金の代用として担保に供している資産は次のとおりです。
株式 422,214,000円

<第23期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(173,696,207円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(1,907,072,269円)、信託約款に規定される収益調整金(6,475,282,659円)及び分配準備積立金(1,763,236,413円)より分配対象収益は10,319,287,548円(1万口当たり14,922.91円)となり、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案し152,131,424円(1万口当たり220円)を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2020年7月22日 至2021年7月21日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	179,940,890円
受 取 配 当 金	180,264,336
受 取 利 息	18,857
そ の 他 収 益 金	4,051
支 払 利 息	△ 346,354
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,806,256,770
売 買 益	2,306,920,254
売 買 損	△ 500,663,484
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	169,357,433
取 引 益	224,555,577
取 引 損	△ 55,198,144
(D)信 託 報 酬 等	△ 74,786,617
(E)当期損益金(A+B+C+D)	2,080,768,476
(F)前期繰越損益金	1,763,236,413
(G)追加信託差損益金	2,535,327,467
(配当等相当額)	(6,475,282,659)
(売買損益相当額)	(△3,939,955,192)
(H) 計 (E+F+G)	6,379,332,356
(I)収 益 分 配 金	△ 152,131,424
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	6,227,200,932
追 加 信 託 差 損 益 金	2,535,327,467
(配当等相当額)	(6,475,282,659)
(売買損益相当額)	(△3,939,955,192)
分 配 準 備 積 立 金	3,691,873,465

(注1) (B)有価証券売買損益と(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	220円
------------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。